

公益財団法人 埼玉県地方自治研究センター 2021年度事業報告書

I 機関運営会議の開催

1. 理事会

2021年5月10日（月）

2021年5月26日（水）

2022年3月28日（月）

2. 評議員会 2021年5月26日（水）

II 公益目的事業

1. 調査研究事業【定款第5条（1）に定める事業】

（1）「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」について

「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」は、2010年設置以来、県内市町村における「公契約条例」制定に向けた調査・研究や全国の条例制定の動きを情報収集して来ました。

今年度は、県内の状況を注視してきましたが特に顕著な動きはありませんでした。

（2）調査活動

① 県内市町村の新型コロナウイルスワクチン接種状況

県内市町村の新型コロナウイルスワクチン接種の開始状況を新聞報道、ホームページ等から調査し、通信5月号で発信しました。

② 第48回衆議院総選挙の投票率

10月に行われた第48回衆議院総選挙の投票率と低投票率が続く現状を新聞報道、ホームページ等から調査し、通信11月号で発信しました。

（3）研究会への参加

①第36回自治総研セミナー（2021年9月）はオンラインで開催されました。

②自治労主催の「地方財政セミナー」（2022年2月）はオンラインで開催されました。

③財政セミナーの参加呼びかけと事前学習を自治研通信273号に掲載しました。

④その他下記の機関と連携しました。

地方自治総合研究所

全国各県自治研センター・研究所

自治研中央推進委員会

自治労学習会

2. 資料収集【定款5条（2）に定める事業】

県内市町村、全国自治研センター・研究所から地方自治に関する資料・参考文献の収

集を行ったほか自治に関する書籍を購入し、自治研通信でその内容を紹介するほか、収集した資料等をホームページで公開しました。

3. 啓発活動【定款第5条（3）に定める事業】

（1）公開セミナーの開催

① 2021年9月 誌上開催『埼玉自治研No.58』

テーマ 「自治体デジタル化の課題」

講師 其田茂樹さん（地方自治総合研究所 研究員）

② 2022年3月 誌上開催『埼玉自治研No.59』

テーマ 22年度自治体予算と財政

講師 菅原敏夫さん（公益財団法人東京自治研究センター 理事）

（2）地域自治研支援

新しい自治研を作るよう議員などに呼びかけましたが実現しませんでした。

4. 広報活動【定款第5条（4）に定める事業】

（1）「自治研通信」を次のテーマで発行しました。

266号（2021年4月20日発行）

①理事会報告、20年度事業計画・予算を決定

②「月刊自治研」案内

③公益財団法人地方自治研究所 研究員募集

④会費納入のお願い

267号（2021年5月31日発行）

①理事会・評議員会報告 評議員選任、役員体制

②新型コロナウイルスワクチンの接種開始状況

③埼玉公務労協「良い社会をつくる公共サービスを考える6・30埼玉集会」案

内

268号（2021年6月30日発行）

①公務員の定年年齢引き上げ

②公開セミナーお知らせ

269号（2021年7月27日発行）

①骨太の方針2021

②公開セミナー開催のお知らせ

③埼自治総研セミナーお知らせ

270号（2021年8月31日発行）

- ① 2021 人事院勧告と最低賃金
- ② 自治総研セミナーお知らせ
- ③ 「アフター・コロナの学校の条件」 紹介

271号（2021年11月30日発行）

- ① 第48回衆議院総選挙
- ② 新たな経済対策（新聞記事）

272号（2021年12月26日発行）

- ① 2021年を振り返る 新型コロナウイルス感染拡大の中で
- ② 公開セミナーお知らせ
- ③ 地方財政セミナーお知らせ

273号（2022年1月26日発行）

- ① 浪江理事長新年あいさつ
- ② 2022年度政府予算事前学習
- ③ 公開セミナーお知らせ
- ④ 地方財政セミナーお知らせ

274号（2022年2月24日発行）

- ① 2022年度埼玉県予算
- ② 地方財政セミナーお知らせ
- ③ 「生活の場」としての地域再生（新聞記事）

(2) 機関誌『埼玉自治研』を次のテーマで発行しました。

第58号（2021年9月25日発行） 47ページ

自治のかぜ 輝く未来へ 躍進する鴻巣 鴻巣市長 原口和久

特集1 誌上公開セミナー

「自治体デジタル化の課題」-デジタル改革関連法から見えてくるもの
地方自治総合研究所研究員 其田茂樹

特集2 集会の記録

良い社会をつくる公共サービスを考える6・30埼玉集会
種子法廃止と種苗法改定で私たちの食糧と食の安全はどうなるのか

元農林水産大臣・弁護士 山田正彦

寄稿 コロナ禍における消防職場

越谷市消防職員協議会特別幹事 田立 理

シリーズ 埼玉の歴史31 川口市 教育委員会 文化財課

第59号（2022年3月25日発行） 40ページ

自治のかぜ この先百年も「誰もが住み続けたいまち川越」を目指して

特集 誌上公開セミナー

22年度 自治体予算と財政—分配と財政の役割—

公益財団法人東京自治研究センター 菅原敏夫

寄稿1 コロナ禍における埼玉県内の医療機関の活動

救急総合内科 守谷能和

寄稿2 フードバンク埼玉と行政のつながり、そして連携とは

特定非営利活動法人フードバンク埼玉理事 永田信雄

5. その他の活動【定款5条（5）に定める事業】

(1) 自治労埼玉県本部と連携した自治研運動に取り組みました。

(ア)「公契約条例及び公共サービス基本条例」研究プロジェクト

開催できませんでした。

(イ)「良い社会をつくる公共サービスを考える6・30埼玉集会」共催

(ウ) 自治労各種セミナーに参加しました。

(2) 議員交流会 開催できませんでした。

(3) 講師派遣・紹介

(4) ホームページを充実させました。

<http://www.saitama-jichi.jp/>